

サステナビリティボンド・フレームワーク

NEC キャピタルソリューション株式会社

2023 年 9 月

はじめに

NEC キャピタルソリューション株式会社（以下、「当社」）は、NEC 製品の販売金融機能を担う会社として 1978 年に創立いたしました。以来、リース事業において ICT をはじめとした各種機器・設備のリースに加え、お客様のさまざまな経営課題の解決にお役に立つべくファイナンスメニューを充実させ、金融サービス会社として提供するソリューション提案の幅を広げてまいりました。また、多くの官公庁・自治体のお客様とお取引させていただき、お客様と共に社会インフラの整備を推進しております。

金融サービス会社でありながら「NEC」という DNA を持つユニークな特徴を活かし、当社ならではのサービスを提供することを通して、当社は、「社会価値」の向上と「経済価値」の創出の両方を図りながら持続的な成長を目指す「CSV（Creating Shared Value：共通価値創造）経営」の実践に取り組んでおります。サステナビリティボンドの活用により資金調達手段の多様化を進めるとともに、当社が特定するマテリアリティに向けた事業活動を推進し、社会課題の解決に貢献してまいります。

1. 企業理念・グループビジョン

当社は、NEC グループの金融サービス会社としてお客様の経営資源（Capital）に関わるさまざまな課題に対して、解決策（Solution）を提供しています。当社の企業理念及びグループビジョンは下記の通りです。

■ 企業理念

私たちは「Capital Solution※」を通してより豊かな社会の実現に貢献します

当社は、従業員全員が企業理念に基づくそれぞれのミッション、バリュー、ビジョンを明確に捉え、お客様の信頼に足るベストパートナーを目指しております。

※ Capital Solution：「お客様の経営資源（Capital）を中心とする幅広い経営課題に対して解決（Solution）を提供すること」を意味する、当社独自の表現です。

■ グループビジョン 2030

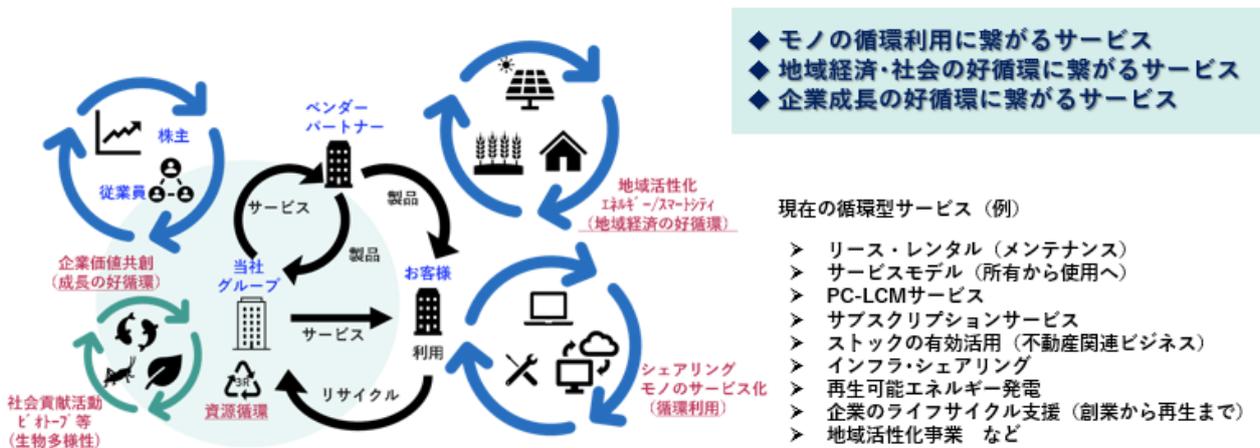
次世代循環型社会をリードする Solution Company

当社グループは企業理念に掲げる「より豊かな社会の実現に貢献する」ことを目指し、2023 年 4 月、当社経営の基本方針として、新たなグループビジョン「次世代循環型社会をリードする Solution Company」を策定いたしました。これまで掲げてきた CSV 経営（Creating Shared Value = 共通価値の創造）は継続しながら、気候変動対応をはじめとする社会課題の多様化、デジタル技術（IoT、AI、ロボット）等の先端技術の発展、それらによる将来の産業や社会生活の大きな変化に対応するべく、CSV 経営と親和性の高い SDGs に同期する 2030 年を新たなグループビジョンのゴールとしました。

■ 私たちの考える「次世代循環型社会」

これまで私たちはリース事業を通して、環境に配慮した製品の導入、高度な 3R 処理による資源循環により循環型社会の実現に向けた取り組みを推進してきました。一方で、2030 年以降を見据えた「次世代循環型社会」は、資源効率の向上による環境負荷の低減のみならず、資源を循環利用し続ける世界、そこから発展し、新たな付加価値を生み出し続ける循環型の経済社会となることを想定しています。

この想定する社会において、当社グループはリースにとどまらないキャピタルソリューションの革新により、モノの循環利用に繋がるサービス、地域経済・社会の好循環に繋がるサービス、企業成長の好循環に繋がるサービスを提供し、環境と成長の好循環を実現すると共に、多様化するお客様と社会の課題解決を通して、「次世代循環型社会」の実現を目指してまいります。



■ Solution Company

「Solution Company」には企業理念(存在意義)と社名に掲げる「Capital Solution」を実践している姿を重ね、国内外において「ベンダーファイナンス」「ICT サービス」「金融プロダクト」のソリューションを革新し、既存事業のみならず周辺領域への事業拡大や新たな事業、循環型のサービス創出に挑戦する意味を含めています。また、「Company」には、一般的な「会社」という意味に加え、「価値観を共有する集団 (仲間)」という意味も含めています。社会課題解決に向けた付加価値の提供による収益力の向上と共に、このグループビジョンには価値観を共有する従業員が誇りに思える会社作り (エンゲージメントの向上) に向けた思いも込めたものとなっています。

■ SDGs との連動

当社グループは CSV 経営の実践により社会課題解決に向けたサービスを提供することで、事業を通じた社会価値向上への取り組みを進め、SDGs の達成に貢献したいと考えています。NEC グループの金融サービス会社という当社ならではの強みを活かし、17 のゴールのうち、特に右下の 8 項目の実現に向けて貢献していきたいと考えておりますが、世の中の環境変化に応じて、これらに限らず貢献していくつもりです。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



17のゴールのうち、当社グループで貢献できることは特に以下の8項目（これらに限らず世の中の環境変化に対応していく）



出典：国連広報センターHP

2. 中期計画 2025

■ 中期計画 2025 の概要

グループビジョン 2030 には大きく 3つの段階があり、その第一段階の実現を目指す計画として「中期計画 2025」を策定しております。

第一段階 当社らしい循環型サービスを創出

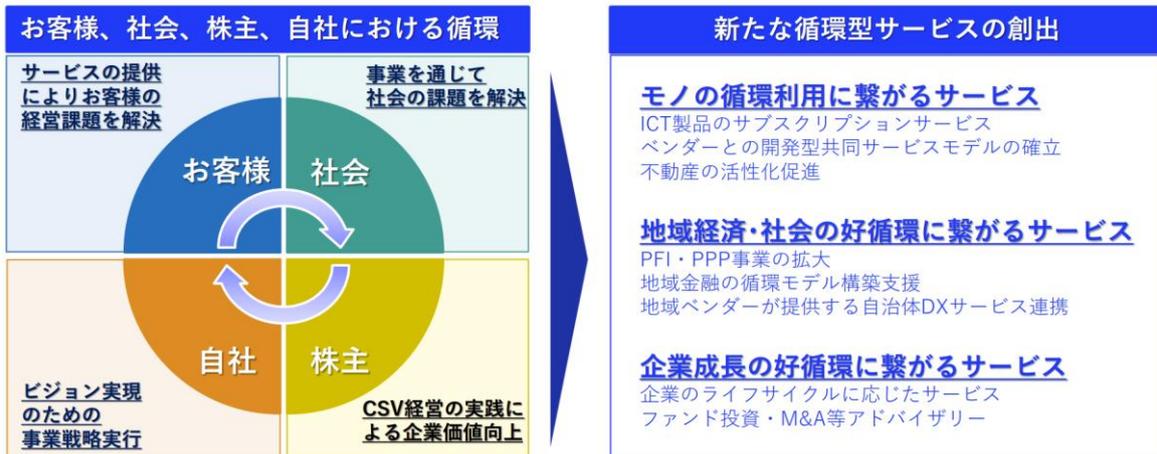
第二段階 当社らしい循環型サービスを発展

第三段階 当社らしい循環型サービスの収益確立



出所：当社 HP

新たなグループビジョン実現に向けた最初のステップとなる「中期計画 2025」では、2030年の目指す姿・持続的な成長実現に向けて変革に挑戦する3年間とし、CSV 経営を実践し事業を通じてお客様と社会の課題を解決すると共に、次世代循環型社会の実現に向けて当社らしい循環型サービスを創出していきます。お客様、社会、株主、自社の観点から「中期計画 2025」のねらいを以下のとおり定め、各戦略で施策を具体化しています。



出所：当社 HP

3. マテリアリティの特定

新たなグループビジョン 2030 の策定に併せて、事業活動を通じた社会課題の解決とその活動を支える経営基盤に関し、当社グループのマテリアリティを以下のように再特定しております。

	これまでのマテリアリティ	マテリアリティ	当社の取り組み
事業活動	収益基盤の拡充 ・ NECとの連携強化 ・ 資金調達基盤の強化 ・ 独自の顧客基盤の拡充 ・ グローバルビジネスの推進 ・ 新規事業の創出	脱炭素社会・循環型経済の推進	・ 気候変動への対応 ・ 循環型サービスの強化・創出
		社会・ICTインフラ整備の推進	・ 社会・ICTインフラの整備
経営基盤	企業風土の変革 ・ 従業員満足度の向上 経営基盤の強化 ・ 業務品質の向上 ・ コンプライアンスの徹底	社会課題解決に向けた新たなサービスや事業の創出	・ 地域社会・経済の活性化 ・ 高齢社会への対応
		人的資本への投資	・ エンゲージメントの向上 ・ 人材の多様性確保 ・ 健康経営の実現 ・ 持続的成長を実現する人材・組織開発 ・ テクノロジー活用による働き方改革
		企業価値向上を支えるコーポレートガバナンスの追求	・ 人権の尊重 ・ コーポレートガバナンスの実効性向上 ・ コンプライアンスの徹底 ・ リスクマネジメントの強化

出所：当社 HP

事業活動においては、「脱炭素社会・循環型経済の推進」、「社会・ICTインフラ整備の推進」、「社会課題解決に向けた新たなサービスや事業の創出」を特定しました。また、経営基盤強化においては、「人的資本への投資」、「企業価値向上を支えるコーポレートガバナンスの追求」を特定しています。

4. 非財務目標の設定

「中期計画 2025」においては、「カーボンニュートラル実現に向けた CO2 の削減」に加え、「社会インフラ整備の推進」、「ICT ビジネス拡大に伴う循環利用の促進」、「気候変動対応の推進」、「自然資本を意識した社会貢献活動の推進」を非財務目標の一部として公表しました。これらの非財務目標に取り組むことで、新たなグループビジョンの実現を目指していきます。

フレームワーク

当社のサステナビリティボンド・フレームワーク（以下、「本フレームワーク」）は国際資本市場協会（ICMA）の定める「サステナビリティボンド・ガイドライン 2021」、「グリーンボンド原則 2021」及び「ソーシャルボンド原則 2021」、環境省の定める「グリーンボンドガイドライン 2020 年版」並びに金融庁の定める「ソーシャルボンドガイドライン 2021 年版」に基づいて策定され、以下の4つの要素について定めています。

1. 調達資金の用途
2. プロジェクトの評価及び選定のプロセス
3. 調達資金の管理
4. レポーティング

1. 調達資金の用途

サステナビリティボンドの発行による調達資金は、以下の適格クライテリアを満たすグリーンプロジェクト及びソーシャルプロジェクトに係る新規ファイナンス資金又はリファイナンス資金に充当される予定です。なお、資金用途がリファイナンスである場合は、サステナビリティボンドの発行から遡って24か月以内に実施したプロジェクトへの支出に限ります。

【グリーンプロジェクト】

分類	適格クライテリア
再生可能エネルギー	以下の再生可能エネルギー発電施設又は設備の設置等。ただし、いずれのプロジェクトも環境アセスメント要件を満たしていることを前提とする。また設置場所は国内を対象とし、自然環境破壊などの事前調査を行い、問題がないと判断したものに限る。 <ul style="list-style-type: none">・ 太陽光・ 風力（洋上・陸上を含む）・ 水力（小水力発電を対象とする）・ 地熱（ライフサイクル CO₂がマイナスになるものに限る）

【ソーシャルプロジェクト】

分類	適格クライテリア	対象となる人々
必要不可欠なサービスへのアクセス	学校における教育 ICT 環境の整備 ・ 小中高等学校及び大学向け PC の提供（国公立、私立含む）	子ども （特に経済的事情により、教育機会を得られない子ども）
	以下の高齢者向けヘルスケア施設の提供 ・ 有料老人ホーム ・ サービス付き高齢者向け住宅	高齢者
手ごろな価格の基本的インフラ整備	公共・医療機関向け ICT ソリューションの提供	一般の人々

2. プロジェクトの評価及び選定のプロセス

サステナビリティボンドの資金用途となるプロジェクトは、CSV 経営実現に向けたマテリアリティに基づき選定されます。当社コミュニケーション部が対象となるプロジェクトを選定し、選定されたプロジェクトの適格クライテリアへの適合性を評価します。そして、財務部及びコミュニケーション部担当執行役員が、上記プロセスを経て選定された適格クライテリアを満たすプロジェクトについて総合的に分析・検討した上で最終決定を行います。

なお、すべての候補となるプロジェクトについては、環境・社会リスク低減のため以下について対応していることを確認します。

- ・ 事業実施の所在地の国・地方自治体にて求められる環境関連法令等の遵守と、必要に応じた環境への影響調査の実施
- ・ 事業実施にあたり地域住民への十分な説明の実施
- ・ 当社の環境方針に沿った資材調達、環境負荷物質への対応、廃棄物管理

3. 調達資金の管理

当社財務部が、サステナビリティボンドによる調達資金の全額が、適格クライテリアを満たすプロジェクトに充当されるように管理ファイルを用いて充当と管理を行います。コミュニケーション部及び財務部は四半期毎に一度、所定の手法により資金の充当状況を確認します。未充当資金が発生した場合は、新たに適格クライテリアを満たすプロジェクトを選定し再充当します。

追跡管理の手法に関しては、コミュニケーション部長及び財務部長によって確認を受けます。サステナビリティボンドによる調達資金が適格クライテリアを満たすプロジェクトに充当されるまでの間、調達資金は現金又は現金等価物として管理します。

4. レポーティング

① 資金充当レポーティング

サステナビリティボンドによる調達資金がプロジェクトに全額充当されるまで、年次で以下の内容を当社ウェブサイトで開示予定です。

- ・ 分類毎の資金充当額
- ・ 未充当資金の金額、充当予定時期及び未充当期間の運用方法
- ・ リファイナンスに充当した場合の概算額（又は割合）

なお、調達資金の全額充当後、アセットが継続使用されなくなった場合又は事故により復旧困難な場合等の重要な事象が生じた場合は、適時開示します。

② インパクト・レポーティング

サステナビリティボンドの発行残高がある限り、環境・社会への効果として、年次で以下の内容を当社ウェブサイトで開示予定です。

【グリーンプロジェクト】

分類	インパクト・レポート指標例
再生可能エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国内再生可能エネルギー発電施設件数 ・ 年間発電総量 (MWh) ・ CO₂排出削減効果相当量 (推計値、t-CO₂)

【ソーシャルプロジェクト】

分類	アウトプット	アウトカム	インパクト
必要不可欠なサービスへのアクセス (学校における教育 ICT 環境の整備)	学校向け PC 提供数 (GIGA スクール等)	<ul style="list-style-type: none"> ・ PC を利用する学校数 ・ PC 納入台数 (利用可能な児童・生徒数) 	すべての子どもが平等に教育機会を得られる社会の実現
必要不可欠なサービスへのアクセス (高齢者向けヘルスケア施設の提供)	高齢者向けヘルスケア施設の概要 施設数・総居室数	<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護付き有料老人ホーム等の件数 ・ 総居室数 (施設に入居できる高齢者数) 	高齢者向けヘルスケア施設の整備・拡充に対する社会的ニーズに貢献
手ごろな価格の基本的インフラ整備 (公共・医療機関向け ICT ソリューションの提供)	<ul style="list-style-type: none"> ① 消防向け ICT システムの概要・台数 ② 病院向け ICT システムの概要・件数 	<ul style="list-style-type: none"> ① 当該システムの対象となる地域住民の人口 ② 当該システムにより便益を受ける患者数又は医療従事者数 	公共のインフラ整備、社会基盤構築により、ICT 化に貢献

以上